

個別事業説明書【PR版】

保健福祉部

1 医師確保対策推進事業費

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職(退官)する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部社会福祉医療局
 医療対策課
 (089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,693人 (R2年)
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)
指標	細施策	30-5 地域医療の充実・確保	現状値	3,693人 (R2年)
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)

事業イメージ	KPI	医療機関への医師の斡旋数 (3人/年 増を目指す)	現状値	10人 (R2~5.11時点累計)
			目標値	19人 (R2~8年度累計)
		プラチナドクターバンク登録医師数 (4人/年 増を目指す)	現状値	20人 (R2~5.11時点累計)
			目標値	32人 (R2~8年度累計)



● 医師確保に係るその他の事業

3, 女性医師等 就労支援事業	4, 産科医等確保 支援事業 5, 救急医等確保 支援事業	6, 臨床研修病院 指定・臨床研修医 確保支援事業	7, 医師確保対策 事業普及・啓発 事業
--------------------	--	---------------------------------	----------------------------

事業概要 (千円)

◆ 医師向け事業

項目	事業名	事業内容	金額
1	愛媛プラチナドクターバンク事業	医療機関を退職する医師を主なターゲットに医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図る。	14,328
2	地域医療キャリア形成支援センター設置事業費	県立中央病院内にセンターを設置。義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用。県内定着と医師不足地域の確保につなげる。	815
3	女性医師等就労支援事業	出産・育児等の再就業に不安を抱える女性医師等に対する相談窓口を設置。	1,020

◆ 若手医師・医学生・教育機関向け事業

4	産科医等確保支援事業	産科医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,000
5	救急医等確保支援事業	救急医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,200
6	臨床研修病院指定・臨床研修医確保支援事業	都市部で開催される合同セミナーへ参加することにより、臨床研修医の確保を図る。	856
7	医師確保対策事業普及・啓発事業	県内高校への奨学金制度の周知等。	1,110



2 看護職員復職支援強化事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 40,974千円

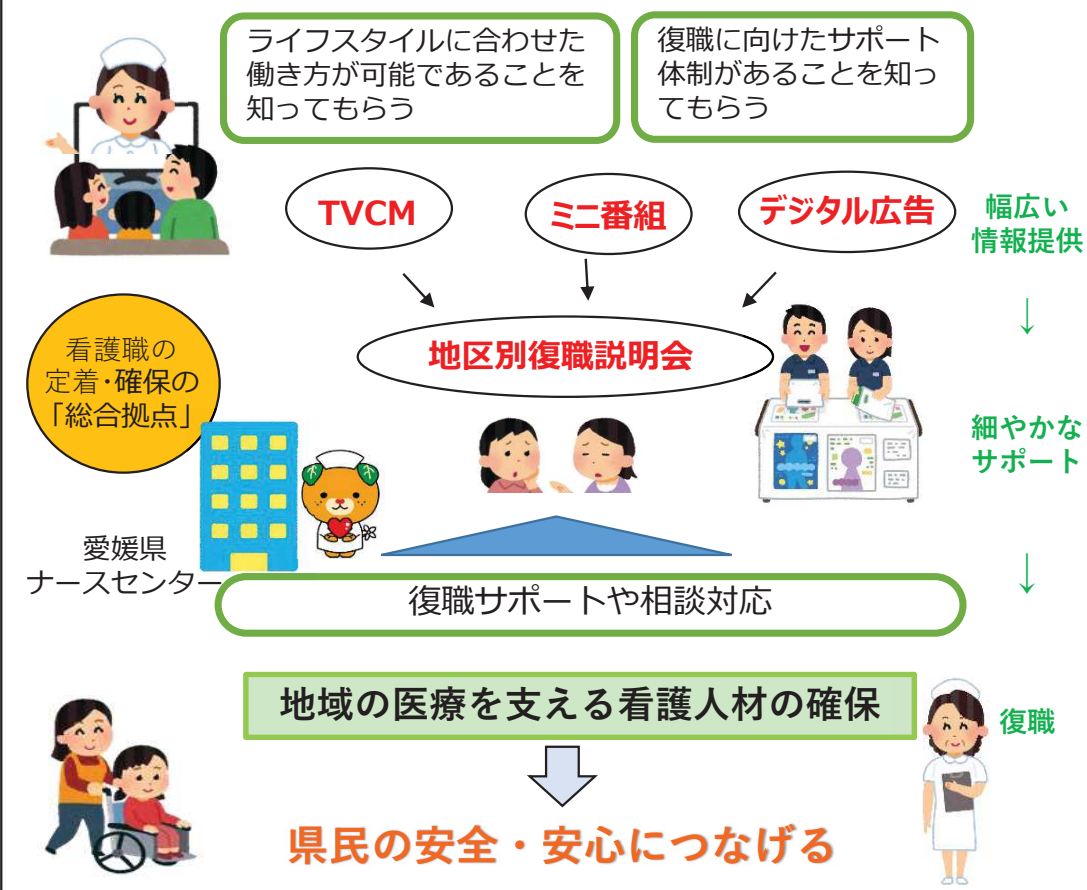
高齢化の進展等により医療需要が増加する一方、医療を支える看護師の人手不足が深刻化しており、今後、生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、看護師の確保は喫緊の課題となっている。このため、看護師資格を持ちながら、現在、職に就いていない「潜在看護師」に対し、積極的な広報活動を展開するとともに、復職に向けたサポートを行い、再就職を促進する。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,693人 (R2年)
		KGI 県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)
	細施策	30-8 看護職員の確保	現状値	1,728人 (R4年度)
		KGI 人口10万人対の就業看護職員数	目標値	全国平均を上回る (R8年度)

事業イメージ	KPI	ナースバンク登録者数 (R4年の登録者数(約400人)の1.5倍となる 600人/年増を目指す)	現状値	3,140人 (R4年度)
			目標値	5,340人 (R8年度)

事業概要



- 1 復職促進情報発信事業 33,661千円**
 - 看護の魅力発信ミニ番組作成・放送 (11,000千円)
復職した看護職員等を紹介し、就業状況等を発信することで、復職に対する不安を払拭し、新たな潜在看護人材を発掘する。
 - 復職促進情報発信デジタル広告制作・配信 (3,025千円)
愛媛県ナースセンター活動等をInstagram配信する。
 - 復職促進情報発信テレビCM放送 (9,020千円)
愛媛県ナースセンター活動等を放送する。
 - 地区別看護職員復職説明会 (10,616千円)
対面で各地域の病院・施設等が復職に関する説明会を実施する。説明会開催前の1ヶ月間はチラシ配布、デジタル広告配信などで広報を強化する。
- 2 再就業支援事業 7,313千円**
 - 看護職員離職者届出制度に伴う相談強化事業 (4,289千円)
届出制度の定着促進を行い、相談を実施する。
 - 市町(ハローワーク)に出向いて行う啓発相談強化事業 (376千円)
地域の実情に応じた、身近な場所での相談を実施する。
 - 研修事業 (2,648千円)
 - ・実践型就業チャレンジ研修
再就業を希望している者に、求人登録施設における実技研修を実施する。
 - ・復職支援実技研修
安心して復職できるよう、再就業を検討・希望している者に実技研修を実施する。



3 デジタルヘルスケア環境普及促進事業費

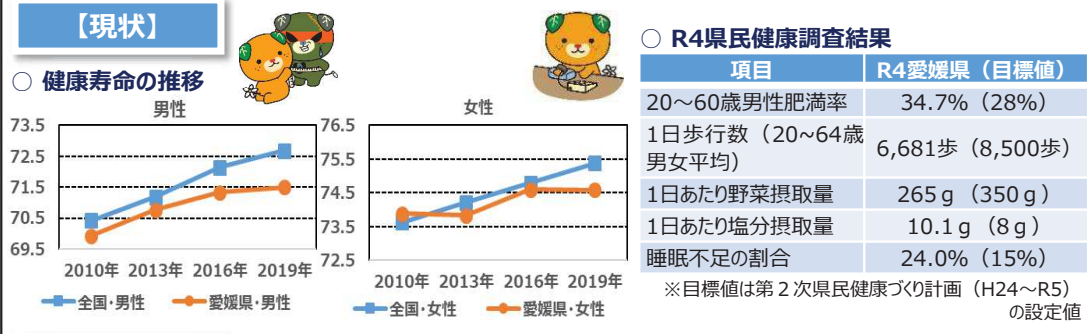
令和6年度当初予算(案)
予算額 75,733千円

健康寿命の延伸に向け、市町や企業と協働して楽しく継続的に健康づくりに取り組める全県民対象のスマートフォンアプリの整備・普及を図り、自然と健康になれる環境の構築と県民の健康づくりに係る行動変容を促す。

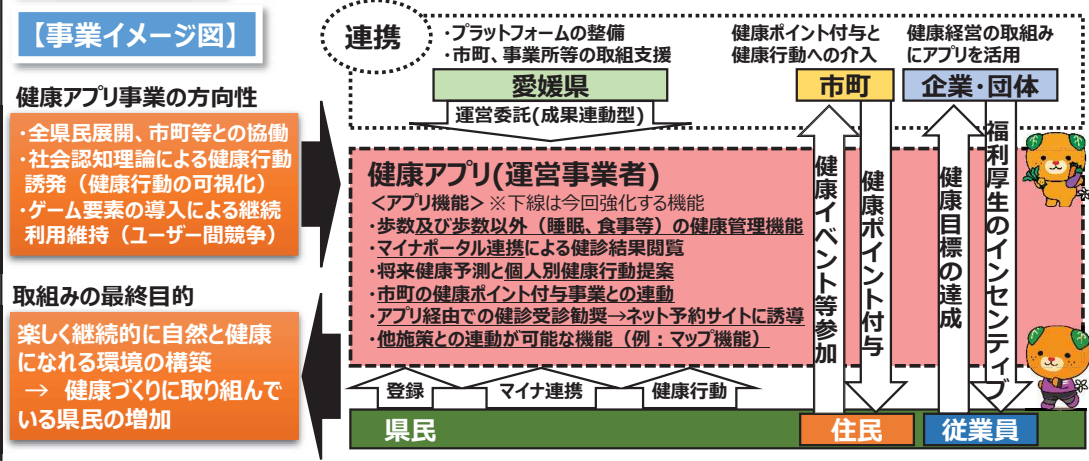
お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

指標	施策	6 生涯を通じた健康づくりの推進	現状値	71.8% (R4年度)
	KGI	健康診断(特定健診等)の受診率	目標値	75.0% (R8年度)
指標	細施策	6-3 健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	現状値	49.1% (R4年度)
	KGI	健康づくりに取り組んでいる県民の割合(アンケート)	目標値	52.3% (R8年度)

事業イメージ **KPI** アプリにより健康行動を増加させた人数
(国保加入者を対象としたスマホ健康アプリの実績を踏まえ設定) 現状値 - 目標値 10,000人(R8年度)



【課題】 本県の健康寿命は低位で推移し全国との差も拡大。令和4年度県民健康調査では、生活習慣病等の罹患に繋がる指標は改善しておらず、県民の健康づくりに向けた行動変容を促す仕組みが必要。



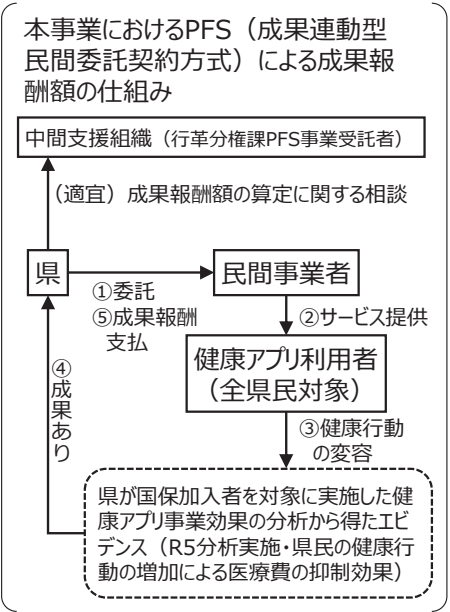
[R2~R5までに実施した県の健康アプリ事業(国民健康保険加入者限定)の一人あたり平均医療費抑制額: 5814.5円]

事業概要

1 デジタルヘルスケア環境普及促進事業

- (1)事業概要
- スマートフォン健康アプリの運営
 - 対象者: 全県民
 - 主な機能: →事業イメージ図参照
 - 運用開始時期: 令和6年9月
 - アプリを活用した市町・事業者等連携施策の実施
→事業イメージ図参照
- (2)経費概要
- 運営費(58,080千円)
 - スマホアプリとデータサーバーの連携システム
 - コールセンター運営
 - マイナポータル連携
 - 健康予測システム
 - 健康情報配信等の運用経費
 - 自治体広報活動支援・イベント開催支援経費
 - 市町連携に関するアプリ機能整備(7,920千円)
 - デジタルマップ機能、外部健康ポイント・インセンティブ連携機能
 - 委託先事業者成果連動対価(6,397千円)

令和5年度成果連動型民間委託推進事業(所管:行革分権課)で実施しているPFSモデル事業で構築するアプリ利用が健康に与える影響(歩数の増加による抑制医療費、健診結果改善値)から一人当たりの成果報酬単価を算定し、継続的なアプリ利用が認められる利用者数を乗じた額とする。
 - 医療・健診データ抽出作業業務委託費(2,400千円)
 - 市町・事業所等支援活動費(936千円)





4 将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 9,734千円

誰もが妊娠・出産の希望を叶えることができるよう、モデル企業の若い男女が自身の生活習慣を振り返り、不妊症につながるリスクを減らすための健康管理を促すとともに、企業の経営者等に意識改革を促す。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	8,011人 (R3年)
	KGI	出生数	目標値	8,500人 (R8年)
指標	細施策	5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	現状値	8,011人 (R3年)
	KGI	出生数	目標値	8,500人 (R8年)

事業イメージ	KPI	モデル企業における本事業参加者の行動変容率	現状値	-
			目標値	100% (R6年度)

事業概要

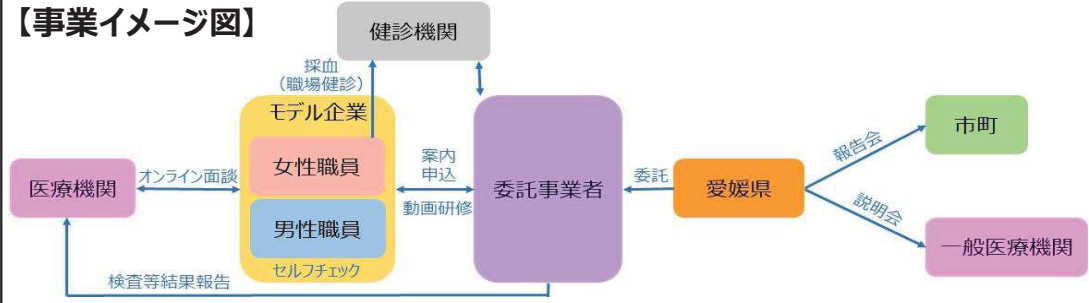
現状・課題

- ①晩婚化が進み、第1子の出産年齢の高齢化や不妊治療期間が長期に及ぶことにより、出産を望んでも希望が叶わないことがあることから、若い世代への取組みが必要。
- ②妊娠前の生活習慣や健康行動が、無意識に不妊に影響しているため、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発に加え、将来の妊娠を見据えた生活習慣の見直しが必要。
- ③不妊の原因は男女双方にあるため、男性に対する取組みも必要。

方向性

企業の男女に指導、相談、教育が行われるための場所と機会を提供し、プレコンセプションケアについて知ってもらい、自分のこととして捉えることで、行動変容を促す

※プレコンセプションケアとは、若い男女が、将来の妊娠を含むライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うこと。
※令和5年度、女性を対象に妊娠前検査を実施し、行動変容につながっている。



- 1 不妊リスク軽減に向けた行動変容の促進 8,831千円**
 - (1) 動画研修
 - 【内容】プレコンセプションケアについて
 - 【対象】モデル企業の男女共通
 - (2) モデル企業の健康診断と併せて、妊娠前検査を実施
 - 【検査項目】AMH(抗ミュラーホルモン)検査、甲状腺機能、感染症等
 - 【対象】モデル企業の39歳までの女性職員 150人
 - (3) チェックシートによるセルフチェックを実施
 - 【対象】モデル企業の男性職員
 - (4) 専門医等によるオンライン面談
 - 【対象】モデル企業の職員で、医師が必要と判断した者、希望者
- 2 プレコンセプションケアの普及に向けた講演会 570千円**

将来妊娠を考える人や妊娠中の人をサポートしてくれる企業を増やすための取り組みとして、正しい知識の普及や不妊治療に係る職場全体の理解を促すため、企業の経営者等を対象とした講演会を実施
- 3 事業展開を見据えた事業報告 333千円**

令和5年度のモデル事業を含めた2年間の事業の検証を行い、市町への報告会を実施するとともに、県内の産科医療機関等に対し、事業の実施状況や検証結果を説明し協力依頼を行う

5 児童・思春期病棟整備事業費

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備し、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し専門的な医療を提供する。

お問い合わせ先
 保健福祉部健康衛生局
 健康増進課
 (089-912-2400)

指標	施策	23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現 KGI 人口10万人当たりの自殺死亡率	現状値 16.7人 (R3年) 目標値 12.8人 (R8年)
	細施策	23-4 精神保健の充実 KGI 警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	現状値 13件 (R4年度) 目標値 15件 (R8年度)

事業イメージ	KPI 工事進捗率	現状値 40% (R5年度見込) 目標値 100% (R5~6年度累計)
--------	------------------	---

事業概要 【県有施設更新整備基金充当事業】

現 状	課 題
児童・思春期患者は本県も増加しており、愛媛大学医学部附属病院子どものこころセンターの受診児童(患者)は6年前の約2倍 《深刻化する思春期児童の心のケア》	本県には児童・思春期専門の病棟がないことから、児童・思春期患者は県内の精神科病院や県外の専門病院に入院 《県内で専門的な医療提供体制整備が必要》

- 1 整備の概要**
 - 建設場所：東温市田窪2119-2
 - 整備内容：新築工事(鉄骨造3階建) 約2,734㎡
 子ども療育センター本棟内への外来環境の整備 ほか
 - 診療機能：病室は20床(全個室)、外来は週5日(平日)
- 2 医療体制(予定)**
 医師3名、看護師20名、精神保健福祉士1名、公認心理師1名、作業療法士1名、管理栄養士1名
- 3 事業費**
 960,612千円(R4~R6年度の総額：1,562,882千円)

県内初の児童・思春期病棟を整備
心に不安を抱える患者に対し専門的な医療提供体制の充実



6 えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充し、市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、県・市町が連携して少子化対策を推進する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 8,011人(R3年) 目標値 8,500人(R8年)	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 8,011人(R3年) 目標値 8,500人(R8年)	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 8,011人(R3年) 目標値 8,500人(R8年)
	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供 KGI 成婚数 現状値 4,571件(R3年) 目標値 5,500件(R8年)	細施策	5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり KGI 出生数 現状値 8,011人(R3年) 目標値 8,500人(R8年)	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に満足している県民の割合 現状値 - 目標値 80%(R8年度)

事業イメージ KPI 目標達成基準を満たした市町数 現状値 - 目標値 20市町 (R8年度)
 ※ I ~ III の分野ごとに KPI を設定
 ※ 市町が各支援分野の目標値を設定し、地域の実情に応じて必要なメニュー事業を実施することで、事業成果の向上を図る。

県・市町連携による少子化対策事業の積極的展開

若年者転入支援

★ DX活用人口減少対策支援事業 ★ 若年者移住促進支援事業

I 出会い・結婚支援	II 妊娠・出産支援	III 子育て支援
結婚新生活支援事業 出会いの場創出支援事業	不妊治療費等補助事業 産後ケアサービス拡充事業 乳幼児・保護者同時健診事業 出産子育て交通費助成事業	一時預かり拡充事業 一時預かり・相談保育所等事業 ※若年出産世帯応援事業 ※若年出産世帯奨学金返還支援事業 多子世帯リフォーム等支援事業 入園予約支援事業 UIJターン保育士支援事業 保育士宿舎借上げ支援事業 紙おむつ定額利用支援事業 ひめボス宣言事業所認証支援事業 ★家事代行サービス利用支援事業

R6から★の3事業をメニュー事業に追加するほか、※の2事業は年齢の対象要件を緩和予定。

人口減少対策成果向上推進事業

結婚したい人が結婚できる環境づくり → 子どもを持ちたい人が理想の人数の子どもを持てる環境づくり → 安心して子育てができる環境づくり

事業概要

1 選択型支援メニューに対する市町交付金 1,531,742千円

◆ **現状**

- 複数の要因による負のスパイラルによって人口減少に歯止めがかからない状況
- 市町を実施主体とする少子化対策の国補助事業が創設されているものの、県内各市町が単独で取り組むには負担が大きい状況

◆ **交付金創設の目的**

- 結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充
- 市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援

◆ **事業のねらい**

- 結婚時の経済的負担を軽減し、結婚を希望する人が結婚できる環境をつくる
- 妊娠・出産、子育てにおける経済的負担等を軽減し、切れ目のない支援の充実に図り、希望する人数の子どもを持ち、安心して子育てができる環境を整える

◆ **実施方法**

- 市町が目標を設定し、達成に向けて実施するメニューを20事業の中から選択
- 県からの交付金(補助率1/6~1/2)を活用し、地域の実情に応じた結婚支援等の少子化対策を展開
- 事業成果や活用状況、市町の要望を踏まえ、年度途中でも事業メニューの見直しを実施



7 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 18,546千円

独身者の多くが結婚しない理由に「適当な相手と出会えない」ことを挙げている現状を踏まえ、お互いの顔が見える自然な出会いの場を提供することで、独身者間のマッチングや交流関係の拡大を図り、未婚化・晩婚化の解消につなげる。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標

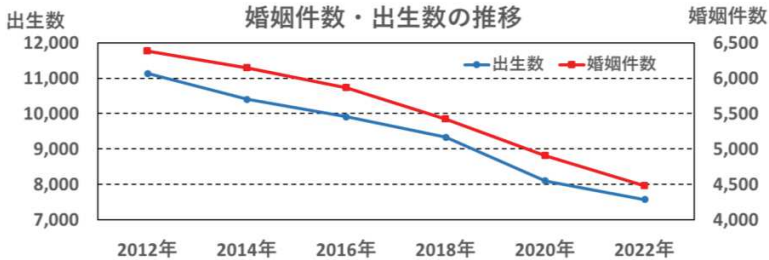
施策	5 結婚からの妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	8,011人 (R3年)
KGI	出生数	目標値	8,500人 (R8年)
細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野)	現状値	4,571件 (R3年)
KGI	成婚数	目標値	5,500件 (R8年)

事業イメージ

KPI	イベントに参加し連絡先を交換した人数 (参加者の半数を目指す)	現状値	-
		目標値	200人 (R8年度)

<現状>

- 婚姻件数、出生数とも減少傾向に歯止めが掛からない状況
 - ・婚姻件数 2012年：6,386件 → 2022年：4,477件 ▲29.9%
 - ・出生数 2012年：11,130人 → 2022年：7,572人 ▲32.3%



- 未婚者が独身でいる理由
25～34歳では男女とも「適当な相手にめぐり合わないから」が約5割を占める

	結婚には若すぎる	必要性を感じない	仕事・学業に打ち込みたい	適当な相手にめぐり合わない	結婚資金が足りない
男性(25-34歳)	3.8	25.8	14.3	43.3	23.1
女性(25-34歳)	2.3	29.3	14.4	48.1	13.4

単位：%

- 将来的な結婚を希望しているものの、出会いの機会が少ない若年層を主な対象として、自然な形で異性と気軽に交流できる場が必要
- 多様な主体による少子化対策の実施に向け、企業等の意識改革や行動変容に繋がる取組みが必要

「学び」や「体験」をテーマに、企業等と連携し、独身者に自然な出会いを提供

事業概要

1 大人の学び場交流事業 8,558千円

- (1) 県内企業との連携による参加者募集
県内企業と連携し、若手独身社員の参加者を募集



(2) 「大人の学び場」の開催

大学等の講堂やイベントホールを会場として、リスキングや自己啓発の分野の有名講師等によるセミナー、ワークショップを開催し、自然な出会いの場を提供「学び」という共通の目標のもと、同一メンバーが繰り返し顔を合わせることで、参加者間の交流促進や交流拡大を図る。

- 対象者：20歳代の若手独身社員
- 参加人数：200名(男性100名、女性100名)
- 開催期間：6か月(3か月・2ターム)
- 参加費：5千円(所属企業や参加者が負担)



2 体験型マッチングイベント開催事業 9,933千円

(1) 幅広い年齢層からの参加者募集

出会いや結婚を希望する誰もが自由に参加できるよう、幅広く参加者を募集 事前に参加者向けのマナーアップ講習等を実施

(2) マッチングイベントの開催

県有施設等を会場に、謎解きやアトラクション体験等の一体感を醸成するイベントを開催し、参加者間での気軽な出会いを通じた交流促進、交流拡大を図る。

- 対象者：20～30歳代の独身者
- 参加人数：200名(男性100名、女性100名)
- 日程：10～11月頃の週末
- 参加費：2千円(参加者負担)



8 えひめ結婚支援センター運営事業費

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の解消を図るためには、結婚を望む男女に出会いの場を提供する必要があることから、えひめ結婚支援センターを核として、結婚支援イベントの開催、個別のお引合せ(お見合い事業)等を通じて、多くの出会いの場を提供し、結婚を支援する。

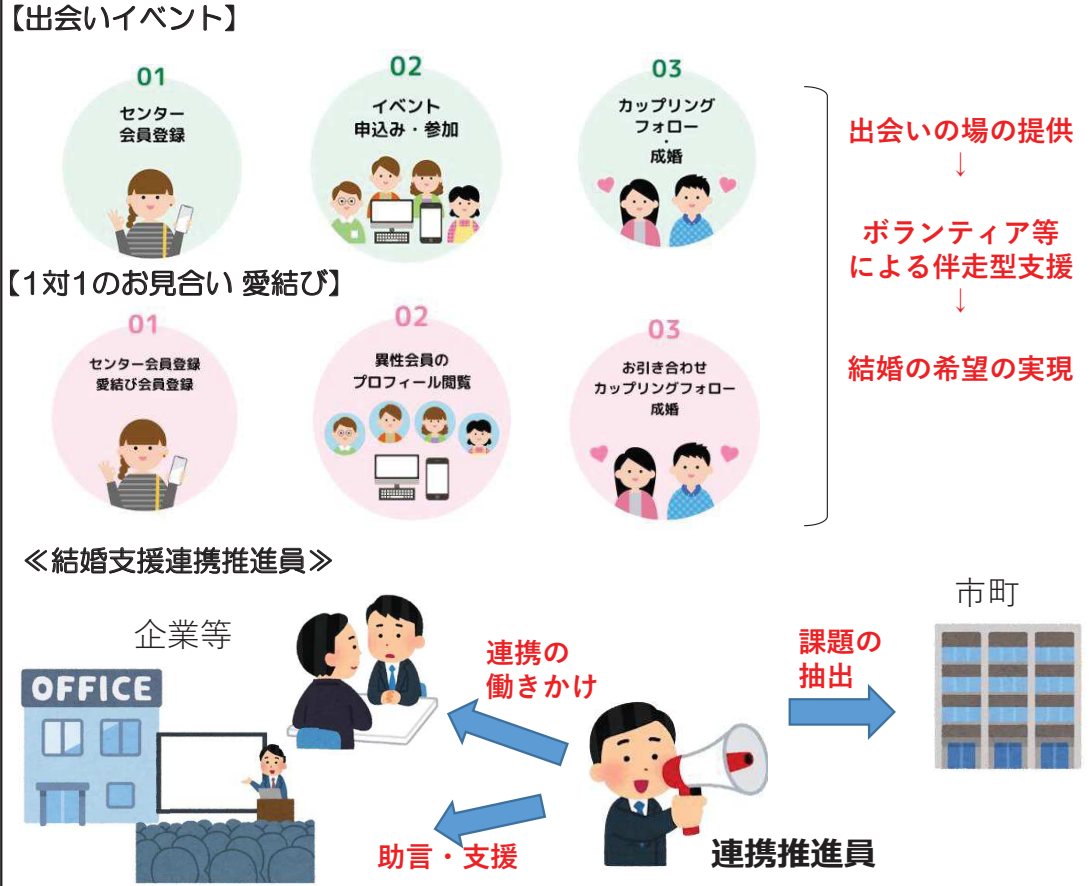
お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

指標	施策	5 結婚からの妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	8,011人 (R3年)
	KGI	出生数	目標値	8,500人 (R8年)
指標	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野)	現状値	4,571件 (R3年)
	KGI	成婚数	目標値	5,500件 (R8年)

事業イメージ	KPI	えひめ結婚支援センターの成婚報告数 (過去最高実績(H30:132件)から約60件の増加を目指す)	現状値	85件 (R4年度)
			目標値	190件 (R8年度)

事業概要

- 1 伴走型結婚支援の促進 20,879千円**
 - ・婚活イベント事業
令和2年度に構築した結婚支援システムを活用し、対面型およびオンラインを取り入れた出会いイベントを実施し、ボランティア等が参加者のサポートを行う。
 - ・異業種交流事業
地元企業等と連携し、企業間のコラボイベントを企画するなど、若手社会人の交流の場を提供する。
 - ・愛結び事業
市町と連携した利用窓口の運営やボランティアの育成等により、交際や成婚につながるための切れ目のない伴走型結婚支援を実施する。
- 2 若手社会人向けサテライト会場の活用 8,335千円**
 愛結び窓口として活用するほか、婚活に関する各種研修やオンラインイベントなど様々な企画を定期的で開催し、サテライト会場として活用する。
- 3 デジタルマーケティングの活用による戦略的な会員獲得 9,240千円**
 主に20代をターゲットに、デジタルマーケティングの手法を活用したオンライン広告を配信し、結婚希望者に会員登録を働きかける。
- 4 【新規】結婚支援連携推進員の設置 4,620千円**
 結婚支援のため、地域の連携強化を担う専従職員を配置することにより、気運醸成や結婚支援事業の深化を図る。市町が抱える現状課題の抽出、改善提案、婚活イベントの企画、運営ノウハウの伝授。応援企業の新規開拓やボランティアの人材確保などを行う。

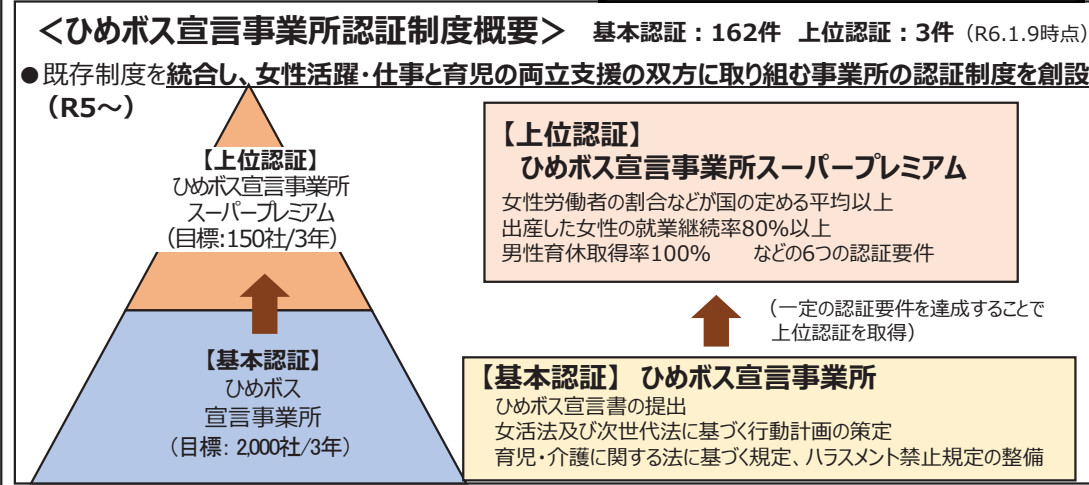
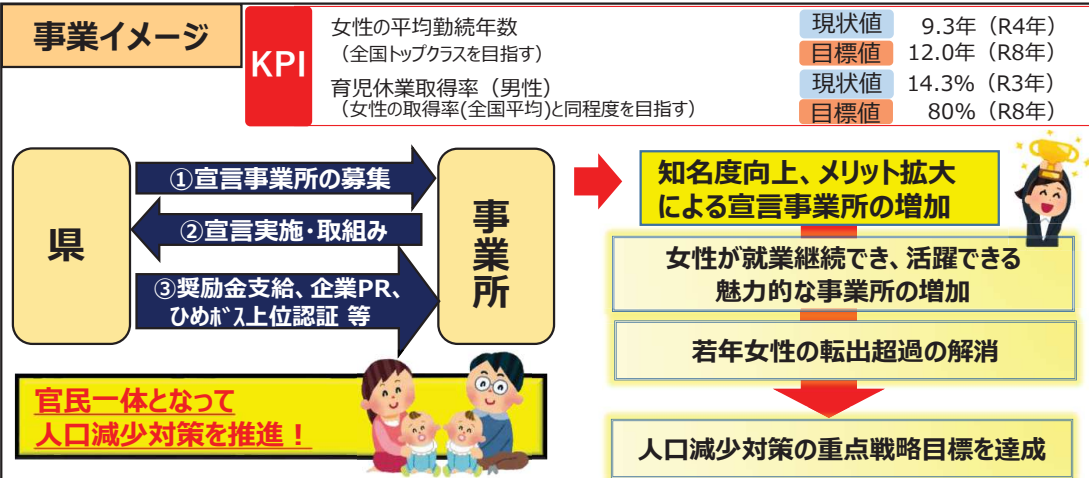


9 ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費

本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「男女問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって子どもを産み育てやすい環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備 KGI 一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	現状値 65.2千円 (R3年) 目標値 48.2千円 (R8年)
	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加 KGI 男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	現状値 81.4% (R3年) 目標値 88.2% (R8年)



事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- ひめボス宣言事業所推進事業 32,333千円**
 人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立等に取り組む事業所の認証制度運用
 認証取得をサポートする専門家等の派遣、認証事業所の広報・PR、優良事例の表彰
- ひめボス宣言事業所奨励金支給事業 77,664千円**
 事業所(原則従業員20人以上300人以下)への奨励金支給、特設サイトでのPR
 【上位認証】 (奨励金計: 50,000千円)
 6つの認証要件 **達成** → スーパープレミアム認証 → 【奨励金】100万円/1事業所(想定件数)20件
 【基本認証】 (A 女性活躍推進) (B 仕事と家庭の両立支援の推進) (C 働き方改革) ※下線はR6年度から追加
 - 出産育児等で離職した女性の再雇用
 - 職場環境整備 (ハード) 女性用トイレ等を整備し採用人数増 (ソフト) 女性採用説明会を実施し採用人数増/スキルアップ、学び直し等の制度を整備し活用実績
 - 女性係長以上割合 20%以上
 - 男性育休取得日数増加(28日以上取得)
 - 男性育休取得率100%達成
 - 法定以上の就業規則整備(小3までの残業禁止等)し活用実績
 - 保育サービス等利用補助制度実績/企業内保育所整備
 - 育休取得にかかる回僚への手当支給/代替人員確保
 - 長時間労働是正
 - 柔軟な働き方の実現(フレックスタイム、選択的週休三日制、テレワーク等)の導入及び実績
 【奨励金】20万円/1事業所(想定件数)150件 ※A,B,C各項目から1つ達成で10万、2つ以上で20万。(ただしCは、A、Bとセットで20万のみ)
- 女性のキャリアプラン等構築支援事業 2,529千円**
 ロールモデルとの出会い等を通じた女性の就業継続やキャリアアップ、交流等を促進するイベントの実施
 事務費 820千円 ※事業は委託実施



10 家事参画・育休支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 14,553千円

パートナー間のコミュニケーションの活性化等により、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みを解消することにより個人や家庭、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しし、本県における少子化の抑止と人口増加につなげる。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備 KGI 一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	現状値 65.2千円 (R3年) 目標値 48.2千円 (R8年)
	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加 KGI 男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	現状値 81.4% (R3年) 目標値 88.2% (R8年)

事業イメージ	KPI 休日の男性の家事・育児時間 (社会生活基本調査における全国1位の水準を目指す)	現状値 - 目標値 3時間以上 (R8年度)
--------	--	---------------------------

事業概要

現状

1 本県の6歳未満の児童のいる共働き世帯の家事・育児関連時間は、女性：7.5時間、男性：1.5時間
R3総務省「社会生活基本調査」より

2 自分に家事・育児の負担が偏っていると思う女性の割合 72.5% (R5愛媛県調査)

- ・いつの間にか自分に偏っていた。
- ・家事は当然自分がすることだと思っていた。

実際に負担の偏りを感じている女性が多い一方、女性も無意識の思い込みを有していることが確認された。

- 家事参画・育休支援事業 14,553千円**
- (1) 男性の家事参画促進、育休取得支援事業 8,222千円**
- ① **企業における勉強会等の実施**
家事分担や育児スキル、先進企業の取組み等をテーマとする勉強会を実施する。
対象：人事部門社員、中堅・若手社員等
回数：30社
- ② **交流イベントの実施**
育休取得中またはこれから育休を取得しようとする男性の他、家事参画に興味のある男性など、幅広く参加できる交流イベントを開催する。
対象：育休取得者や家事参画等に興味のある男性等
回数：東中南予で各3回
- (2) 家事シェア推進キャンペーン事業 469千円**
家事・育児の「見える化」を行い、家事分担について話し合うための機会を創出するキャンペーン実施し、家事シェアの推進に向けた意識啓発を図る。
当選者数：アンケートに協力した県内在住の100名
- (3) 家事シェア推進ブック作成業務 4,000千円**
家事・育児に関するパートナー間のマインドセットを解消するため、家事シェアの参考となる冊子を新婚世帯等を対象に配布する。
- (4) 家事代行サービスモデル事業 1,420千円**
家事のアウトソーシングが新たな家事シェアの選択肢として加えられることで男女が有している無意識の思い込みの解消を図るため、モニター調査を実施する。
対象：県内在住でモニター調査に協力可能な10世帯
利用上限額：2.2万円相当

- 課題**
- 家事・育児スキルの向上やパートナー間のコミュニケーションの活性化を図るため、一層の家事シェア推進に向けた意識啓発が必要
 - 家事の最適化・効率化に向け外部資源の活用など、多様な選択肢を取り入れるきっかけを提供し、家事・育児に関する無意識の思い込みの解消が必要

方向性

無意識の思い込みを解消し、個人や家庭、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立支援を後押しする。

▶ **本県における少子化の抑止と人口増加（第二子以降の生まれる家庭の大幅増）につなげる**



11 ライフデザイン支援事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 11,755千円

多様性が増し、就職や結婚・出産といったライフイベントにおいても選択肢も多様化していることから、ライフイベントに直面した際、主体的に選択できるようライフデザインに関する知識や手法、妊孕性を含む性に関する正しい知識を提供する。そして、将来に対する漠然とした不安を解消し、自身が希望するキャリアやライフイベントの実現を後押しする。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標

施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	8,011人 (R3年)
	KGI 出生数	目標値	8,500人 (R8年)
細施策	5-2 安心して産み育てることができる環境づくり	現状値	8,011人 (R3年)
	KGI 出生数	目標値	8,500人 (R8年)

事業イメージ

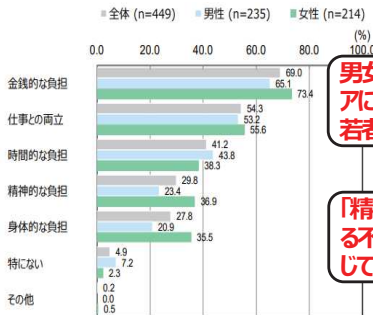
KPI ライフデザインを描く知識を身につけた参加者の割合
現状値 -
目標値 100% (R8年度)

事業概要

<現状と問題点>

[全国]

子どもを持つうえで障壁となる可能性の高いと思うものは何か



男女ともに経済やキャリアに関し、不安を感じる若者が多い

「精神的な負担」に対する不安を特に女性が感じている

性に関することやライフデザインについて考える若年層の増加

女性活躍の推進、自らの主体的な選択により望む将来を選択できる力が育まれる

将来に対する漠然とした不安を解消し、希望出生数を実現

人口減少対策の重点戦略目標を達成

出典：日本財団：18歳意識調査「第52回価値観・ライフデザイン」(R5.1)

<取組み>



高校等での
ライフデザイン出前講座



大学生等を対象とした
交流会



啓発冊子による
ライフデザインの機会創出

ライフデザイン支援事業 11,755千円

(1) 学校等における出前授業の開催 6,250千円

- ・対象者：高校生、大学生など若年層
- ・実施数：30回
- ・内容：講師（キャリアコンサルタント等）による学校でのライフデザイン等に関する出前授業を開催

(2) 大学生のためのライフデザイン交流会の開催 630千円

- ・対象者：大学・短期大学生
- ・実施数：1回
- ・内容：県内企業で働く社会人等ロールモデルを招聘し、グループワーク等を通じて多様な意見や価値観を知り、学生自身の選択肢の幅を広げるための交流会を開催。

(3) ライフデザイン啓発ノートの制作 4,457千円

- ・配布対象：高校生、大学生等
- ・作成部数：22,000部
- ・内容：
 - ・ライフステージに関するデータや情報（雇用、結婚、出産等）
 - ・人口減少など社会的背景に関するデータ
 - ・男性育休、多様な働き方等の実例
 - ・妊孕性*を含む性に関する正確な知識、考え方（互いを尊重し合う人間関係、性と生殖に関する健康と権利など）

*妊孕性とは、「妊娠するための力」のことを言います。妊娠するためには、卵子と精子だけでなく、性機能や生殖器、内分泌の働きも重要とされており、女性にも男性にも関わることです。

県事務費 418千円

※事業は委託して実施予定

12 子どもの愛顔応援ファンド活用事業費

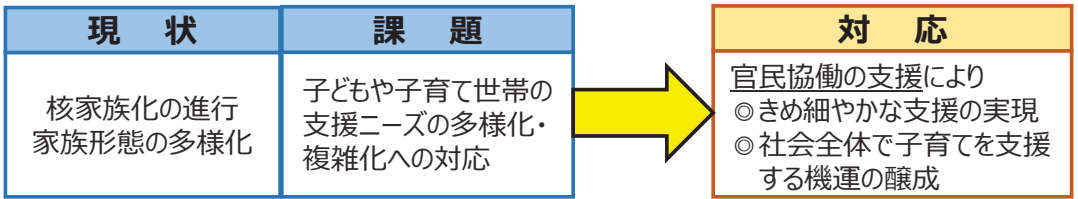
民間からの寄附金及び県の出捐金を財源として積み立てた「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施することで、地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

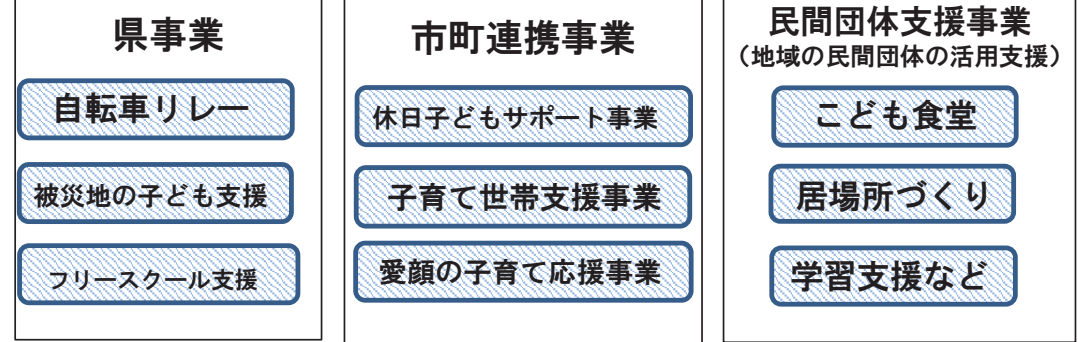
指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 8,011人 (R3年) 目標値 8,500人 (R8年)
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 - 目標値 80.0% (R8年度)

事業イメージ	KPI	ファンドを活用してサポートした子どもや親の年間人数 (過去最高(R4:5,573人)の2倍を目指す)	現状値 5,573人 (R4年度) 目標値 10,000人 (R8年度)
--------	-----	---	---

事業概要	
1 市町連携事業	10,205千円
① 休日子どもサポート事業【実施市町：松山市、八幡浜市】	5,798千円
長期休暇中や農繁期等に特化した新たな子どもの居場所づくりを実施	
② 子育て世帯支援事業	3,630千円
【実施市町：今治市、四国中央市、東温市、松前町、伊方町、鬼北町】	
子どもや子育て世帯を対象とした交流イベント及び情報発信等を実施	
★四国中央市、松前町、鬼北町で新規事業実施(うち1,095千円)	
③ 地域子ども見守り事業【実施市町：愛南町】	777千円
低学年児童向けに、地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施	
2 県事業	4,735千円
① 自転車リレー事業	1,735千円
使わなくなった自転車等の提供を受け、整備後、高校生等に譲渡	
② 被災地子どもの夢実現事業	3,000千円
被災地の子どもたちの夢をかなえる体験型事業を実施	
3 民間団体等支援事業	4,000千円
① えひめ子どもサポート事業	4,000千円
地域で子育て支援を実施する団体等に対して助成	



子どもの愛顔応援ファンド
 基金(民間からの寄付金+県出捐金)・物資等
 「子どもの愛顔県民会議」で実施事業等を協議
 [構成：経済団体・金融機関・福祉団体・行政]





13 えひめこどもの城愛顔の子育て支援プロジェクト

令和6年度当初予算(案)
予算額 241,452千円

えひめこどもの城では第1期魅力向上戦略に基づき、「だれもが“愛顔”になれる『冒険』と『やすらぎ』のシンボルパーク)を目指してハード・ソフト両面から魅力向上に取り組んできた。開園から25年が経過し、老朽化が進む人気遊具のリニューアルによって安全性を向上させ、利用者に新たなワクワク感を提供するとともに、来園意欲を向上させるイベントや広報の実施により、子どもたちの愛顔があふれ、子育ての楽しさを実感できる施設を目指す。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 8,011人 (R3年) 目標値 8,500人 (R8年)
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 - 目標値 80.0% (R8年度)

事業イメージ	KPI	えひめこどもの城の遊具等の整備件数 (第2期戦略(R6~10)に基づき整備)	現状値 - 目標値 2件 (R6~8年度累計)
		えひめこどもの城の年間来園者数 (第2期戦略(R6~10)に基づき設定)	現状値 24万人 (R5.10時点) 目標値 42万人 (R8年度)

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

(1) えひめこどもの城愛顔創出事業費

現状	人気の遊具等の利用期間が長期化している
課題	遊具等の老朽化・利用者の関心や刺激の低下
対応	計画的な遊具等のリニューアル
効果	利用者の満足度の向上



(1) えひめこどもの城愛顔創出事業費 206,746千円

- ①雨天時でも安全に利用できるよう
無料トランポリン遊具を含む周辺エリアのリニューアル
- ②安全確保及びゼロカーボンに向けた森の広場の遊具撤去
- ③令和7~10年度の整備に向けた大型遊具整備企画・設計



リニューアル
(イメージ)



(平屋根型)



(ドーム型)

(2) えひめこどもの城愛顔波及事業費

現状	リニューアルした遊具や新しい魅力のPRが必要 異なる魅力を有する施設でエリア内に存在
課題	子育て世代や中・高校生等への魅力の訴求 エリアを一体的に楽しむ魅力の訴求
対応	ターゲット層への効果の高い広報の実施 エリアを一体的に楽しむイベントの開催
効果	来園者の増加



(2) えひめこどもの城愛顔波及事業費 34,706千円

- ①SNS等で盛り上がるAR技術を活用した集客
- ②映画館CM及びテレビCMによるインパクト抜群のプロモーション
- ③デジタルマーケティングを活用したSNS広告
- ④異なる魅力を体感するとべもり+エリア周遊誘客イベント



14 私立幼稚園運営費補助金

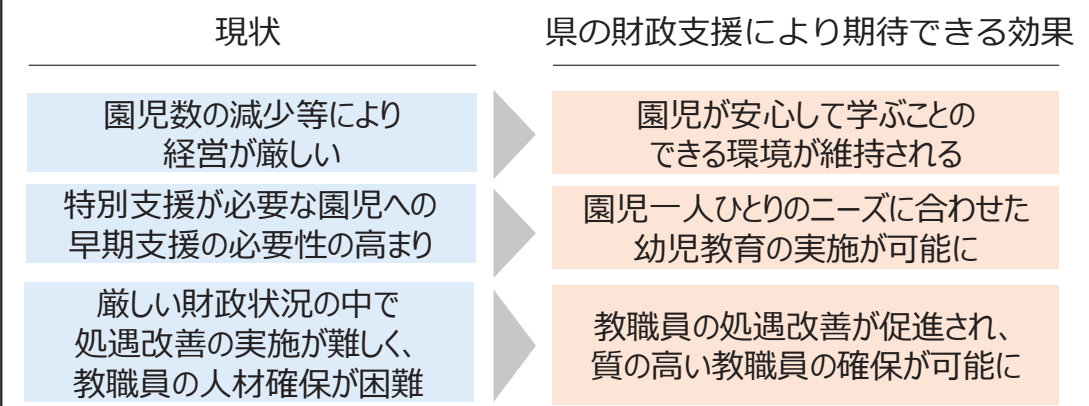
私立幼稚園における教育の維持向上や経営の健全性の向上等を図ることにより、私立幼稚園の健全な発展に資するとともに、園児が安心して学ぶことのできる環境を維持する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 8,011人 (R3年) 目標値 8,500人 (R8年)
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 - 目標値 80.0% (R8年度)

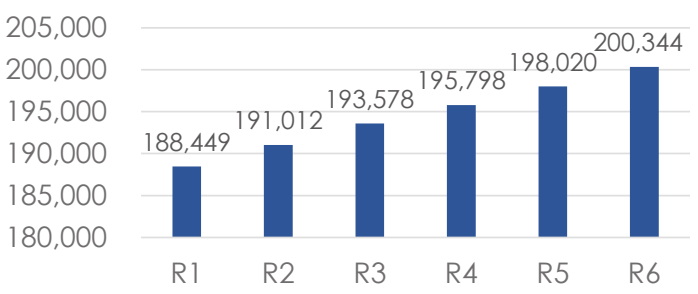
事業イメージ	KPI	基本金組入れ後収支比率 (学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標) (健全運営が図られている状態である100%を目指す)	現状値 89.4% (R4年度)
			目標値 100% (R8年度)

事業概要



- 運営費補助 497,415千円 (国費 71,997千円)**
 私学助成園を設置する学校法人に対して、運営費の一部を補助する。
 <補助単価 (園児1人当たり)>
 > 一般分 (3~5歳児) : 200,344円
 > 満3歳児分 : 120,207円
- 幼稚園等特別支援教育費補助 225,792千円 (国費 112,896千円)**
 心身に障がいのある幼児が在園する私立幼稚園等を設置する学校法人
 に対して、特別支援教育に要する経費の一部を補助する。
 <補助単価 (園児1人当たり)>
 > 障がい幼児1人以上在園の場合 : 784,000円
- 処遇改善支援事業 46,514千円 (国費 23,257千円)**
 私学助成園に在籍する教職員について、月額9千円の賃上げを実施する
 学校法人に対して、賃上げに要する経費を補助する。

補助単価 (一般分) の推移 (単位:円)





15 児童虐待防止・社会的養育充実パッケージ

令和6年度当初予算（案）
 予算額 230,079千円

愛媛で生まれた全ての子どもが温かく安定した家庭で養育され、健やかな成長・発達と社会的自立が図られるよう、出生前から乳幼児期、学童期、成人に至る各ステージにおいて、児童虐待防止に向けた家庭支援と社会的養育の充実を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

事業イメージ

●社会的養育
 (家庭からの措置も含む)

② 里親養育包括支援推進事業費

法 里親家庭の養育を支援

③ 児童養護施設等体制強化事業

施設職員の人材確保・育成を支援

❖家庭養育の推進（里親等委託率の上昇）
 ・リクルート、研修、マッチング、相談支援等の包括支援

❖施設は里親と共に地域の社会的養育を支える両輪
 <施設の主な役割>

・里親の休息等のための児童の受入れ
 ・施設でのケアニーズが高い児童の養育
 ・緊急一時保護の受入れ
 （一時保護専用施設の設置）

法 : 改正児童福祉法への対応

「パッケージ予算額内訳（千円）」

産前・産後

成長・発達

社会的自立

① 妊産婦等生活援助事業所運営費

法 予期せぬ妊娠等で困難を抱える妊産婦を支援

●在宅による支援

④ 在宅指導委託費

法 民間機関による子ども家庭支援
 市町の子ども・子育て支援

子どもの意見聴取

⑤ 子どもの意見表明環境の整備

法 子どもの処遇に関して権利救済を図る環境を整備

⑥ 社会的養護自立支援拠点運営費

法 社会的養育経験者（ケアリーバー）の自立を支援

⑦ 児童虐待相談対応体制強化事業

子ども家庭への相談援助を行う児童相談所の対応力向上を図るため、効果的な教育・指導に資する音声認識システムを導入

事業	予算額	国	県
①	31,856	*15,928	15,928
②	87,698	46,336	41,362
③	50,062	25,031	25,031
④	1,962	981	981
⑤	1,768	*647	1,121
⑥	26,329	*13,164	13,165
⑦	30,404	955	29,449
計	230,079	103,042	127,037

*愛媛県安心こども基金充当（国原資）



16 妊産婦等生活援助事業所運営費

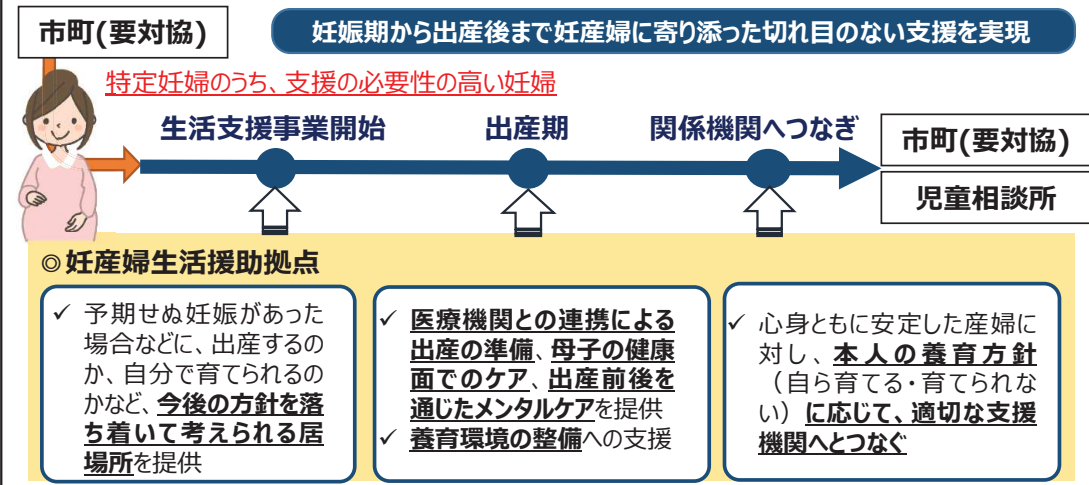
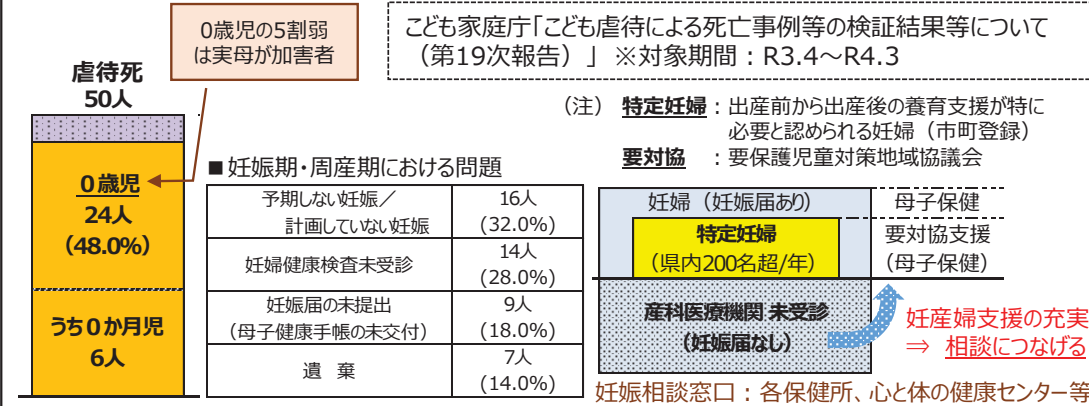
令和6年度当初予算(案)
予算額 31,856千円

予期せぬ妊娠等により身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊産婦に対して、出産や今後の生活について落ち着いて考えることのできる居場所の提供を通して、生活支援や相談支援を行い、本人の意向を踏まえて必要な支援へとつなぐ体制を構築することにより、重篤な虐待事案の防止を図る。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	24 児童虐待の防止と社会的養育の充実 KGI 児童相談所へ通告のあったケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合	現状値	100% (R4年度)
			目標値	100% (R8年度)
	細施策	24-1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止 KGI 行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	現状値	63人 (R4.12時点)
			目標値	36人 (R8年度)

事業イメージ KPI 妊産婦生活援助拠点の支援満足度
 現状値 -
 目標値 100% (R8年度)



事業概要

1 事業内容

- 困難を抱える妊産婦に対して、主に次の内容の支援を提供する。
- (1) 入所又は通所による安全・安心な居場所の提供や食事の提供等の生活支援
 - (2) 利用者の状態に応じた支援計画の策定
 - (3) 妊娠期の健康相談支援、今後の生活や養育方針の相談支援、メンタルケアの実施
 - (4) 産科医療機関や行政手続き等の同行支援
 - (5) 産婦の意向を踏まえ、母子生活支援施設や市町の子ども・子育て支援サービスへのつなぎ、特別養子縁組の情報提供

<支援イメージ> 居場所(リビング)の様子 ベビーモデルによる沐浴指導



- 2 対象者 特定妊婦その他これに類する者
- 3 実施場所 母子生活支援施設、乳児院、医療機関等
 ≪委託(公募)により実施≫



17 里親養育包括支援推進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 87,698千円

社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	24 児童虐待の防止と社会的養育の充実 KGI 里親等委託率の上昇	現状値	24.7% (R4年度)
			目標値	34.8% (R8年度)
	細施策	24-1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止 KGI 行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	現状値	63人 (R4.12時点)
			目標値	36人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	里親登録世帯数(親族里親を除く) (県社会的養育推進計画の年次目標の達成)	現状値	267世帯 (R5.11時点)
			目標値	351世帯 (R8年度)

事業概要

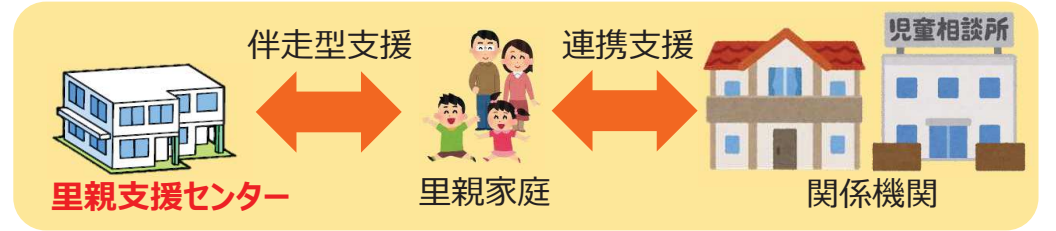
愛媛県社会的養育推進計画 (R2年3月)

代替養育が必要な場合は、**家庭養育優先原則**を念頭に、子ども一人ひとりの意向を踏まえた方針決定ができる体制を整備する。

❖目標値：里親等委託率

年齢区分	R4目標値	R4現状	R11目標値
3歳未満	38.0%	43.5%	72.0%
3歳～就学前	39.3%	25.7%	77.0%
学童期以降	22.0%	26.9%	33.3%
全体	25.5%	27.5%	42.0%

- 1 里親支援センター運営委託費 68,672千円**
- (1) 業務内容
児童相談所や関係機関と連携し、主に次の里親支援業務を包括的に行う。
- ①里親制度の普及啓発、里親リクルート
 - ②里親法定研修や各種トレーニングの実施
 - ③里親と児童のマッチング(児童相談所への里親候補の提案等)
 - ④家庭訪問等による相談支援
 - ⑤里親等委託児童の自立支援



※業務開始予定日：令和6年8月1日

(2) 委託先 民間団体(社会福祉法人、NPO法人等) 2団体«公募»

課題

里親登録世帯数(親族里親を除く) 267世帯
うち **受託世帯数45世帯(受託率17%)** [R5.11.1時点]
●多様なニーズを持つ子どもの委託(マッチング)が大きく進まない

方向性

リクルート段階からの伴走型による包括的な里親養育支援

- 里親委託判断に必要な里親家庭情報(近況、養育能力等)の蓄積
⇒ 個々の子どもに最適な里親を選定
- 不調(委託里親と子どもの不適応)防止のためのきめ細かな相談支援

▶ 養育の知見や専門性のある民間機関に業務委託

- 2 里親支援センター開設準備補助事業 16,000千円**
里親支援センター開設のための備品購入等の必要経費を補助する。
- 3 里親等委託の推進に係る事務関係経費 3,026千円**



18 児童養護施設等体制強化事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 50,062千円

児童養護施設等における養育体制の強化を図るため、将来的に児童指導員等となる人材や夜間業務等を行う補助者の確保のほか、職員が抱える悩み等の傾聴や養育に関する相談支援等のスーパーバイズ実施を支援することで、離職の防止と新たな人材の確保を図る。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	24 児童虐待防止と社会的養育の充実 KGI 児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	現状値	96.6% (R4年度)
			目標値	100% (R8年度)
	細施策	24-1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止 KGI 行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	現状値	63人 (R4.12時点)
			目標値	36人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 小規模養護施設における加配職員充足率 (離職防止及び補助者の有資格者への移行を目指す)	現状値	82.4% (R5.4時点)
		目標値	86.3% (R8.4時点)

事業概要

現状

1 県内児童養護施設職員の離職率
直接処遇職員 **22%** (R3~4) 主要産業平均離職率 15% (R4)

2 児童養護施設等における必要人員の増加

- 施設の小規模化・地域分散化(児童1人に対する配置職員数の増)
- 被虐待経験、発達障がい等があるなどケアニーズが高い児童の増

課題

児童指導員等の有資格者の募集・採用だけでは、勤務体系に余裕を持った人員が確保できない。

無資格者でも、2年以上児童福祉事業に従事した者は児童指導員資格を得ることができるものの、人件費負担がネックとなり雇用が進まない。

多様な手段で人材確保を支援

資格取得意欲のある人材の確保

職員の夜間業務等の負担軽減

職員に対するスーパーバイズ

1 児童養護施設等体制強化事業 49,742千円
児童養護施設等に対し、児童指導員を目指す補助者や夜間業務等を行う補助者などの確保を支援する。

- (1) 補助対象施設
児童養護施設、乳児院、ファミリーホーム、自立援助ホーム 等
- (2) 補助対象事業
- ① 児童指導員を目指す補助者の雇上げ
 - ② 夜勤やケアニーズの高い子どもに対応する補助者の雇上げ
 - ③ 職員の悩み・ストレスを傾聴しスーパーバイズ(※)を行う者の雇上げ
※子どもの養育に関する助言等の相談支援によるサポート
- (3) 補助上限額(年額)
- ① 4,155千円(補助員一人当たり)
 - ② 4,155千円(1施設当たり)
 - ③ 547千円(1施設当たり)

2 児童養護施設等の職員人材確保事業 320千円
児童養護施設等で実習を受けた学生の就職を促進するため、就職前の一定期間、非常勤職員として採用するための経費を補助する。

- (1) 補助対象施設
児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設
- (2) 補助額
3,760円(実習生1人1日当たり)



19 社会的養護自立支援拠点運営事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 26,329千円

社会的養護経験者(ケアリーバー)の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流を行う場所を開設し、対象者に対する相談・助言や関係機関との連絡調整等を行う。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
男女参画・子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	24 児童虐待防止と社会的養育の充実 KGI 児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	現状値 96.6% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	24-1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止 KGI 行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	現状値 63人 (R4.12時点) 目標値 36人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 年間支援実施者数 (ケアリーバー(約240名)のうち6割が相談できる体制を目指す)	現状値 - 目標値 140人 (R8年度)
--------	--	--------------------------

現状

施設退所後に親や親族のサポートが受けられない児童や、退所後に**何らかのトラブル**を抱える児童が増加

- 多額の借金
- 職場の人間関係
- 予期せぬ妊娠 etc

- R4年度の中卒以降退所者数 **62名**
- 高校以降退所者は**8割が県内に残る**

課題

◆抱えている問題によっては、施設等に相談しづらかったり、相談先がなく困るケースも

愛媛児童福祉施設連合会「令和3年度退所児童動向調査」

転職・退職時等に施設職員へ相談しなかった割合 **62.9%**

◀相談しなかった主な理由▶

- 迷惑をかけたくなかった 38.5%
- 辞めたことを知られなくなかった 15.4%

方向性

社会的養護自立支援拠点

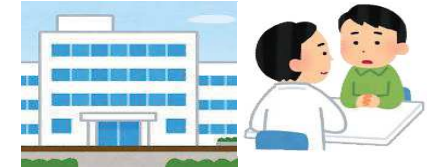
社会的養育経験者の孤立を防ぎ、
着実な自立をサポートする専門機関を設置

事業概要

社会的養護自立支援拠点運営事業 26,329千円

社会的養育経験者等に対し、主に次の支援を行う事業所の運営に要する経費を補助する。

- 業務内容
 - (1) 自由に交流、意見交換ができる場の提供
 - (2) 生活、就労等に関する情報提供、相談、助言
 - (3) 他の福祉サービスや医療、法的支援等との連携
 - (4) 一時避難的かつ短期間の居場所の提供
- 支援対象者
 - ・過去に児童養護施設等に入所又は里親に委託されていた児童
 - ・施設等に入所中だが、退所を控えるなどにより自立支援が必要な児童
 - ・過去に児童相談所の関わりがあり、自立支援が必要な児童
- 補助基準額
 - ・基本分(人件費、相互交流費用、関係機関連携費用) 19,829千円
 - 【内容】
支援コーディネーター、生活相談支援員、就労相談支援員を各1名配置し、「1業務内容」に記載の業務を実施する費用
 - ・開設準備費 4,000千円
 - ・施設賃借料 2,500千円
- 補助対象者
 - 県内の社会福祉法人、NPO法人等
 - 1団体 «公募»



20 ヤングケアラー支援体制構築事業費

家族のケアを担う子どものニーズを踏まえた支援の充実を図るとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 男女参画・子育て支援課
 (089-912-2410)

指標	施策	24 児童虐待の防止と社会的養育の充実 KGI 児童相談所へ通告のあったケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合	現状値	100% (R4年度)
			目標値	100% (R8年度)
	細施策	24-1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止 KGI 行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	現状値	63人 (R4.12時点)
			目標値	36人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	ヤングケアラー支援団体数 (東中南予各1団体の創出を目指す)	現状値	0団体 (R5.12時点)
			目標値	3団体 (R4~6年度累計)

事業概要

愛媛県子どもの生活に関する調査結果

※R4年7月調査

- 世話をしている家族が「いる」割合

小学生(5・6年)	10.4%	中学生	4.0%〔13.3%〕
高校生(全日制)	2.3%〔16.0%〕	高校生(定時・通信制)	4.0%〔38.5%〕

 ※〔 〕は世話をしている家族がいる子どものうち、「ヤングケアラーに当てはまる」と回答した割合(小学生は設問なし)
- 学校や周りの大人に助けてほしいこと

1位	自由に使える時間がほしい(全年代)
2位	自分の現在の状況について話を聞いてほしい(定時制・通信制高校生では3位)

ヤングケアラーを巡る現状・課題

- ✓ 家庭内のデリケートな問題であること等の理由から表面化しにくい
- ✓ 社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども自身や周囲の大人が気づくことができない
- ✓ 新たな社会的課題に対し、福祉、介護、医療、教育等の関係機関の対応力の向上が必要

- 方向性**
- ◇子どものニーズを踏まえ、県内において、同じ悩みを抱える者同士で相談し合えるピアサポート体制の充実を図る
 - ◇福祉、医療、介護、教育等の関係機関の顔の見える関係を構築 ⇒ 支援が必要な子どもや家庭を適切な機関へ円滑につなげる

- 1 ヤングケアラー交流活動創出モデル事業【新規】 2,081千円
 ヤングケアラーの交流・相談支援活動や市町との連携手法など、スタートアップのモデルとなる民間団体(県公募)の取組事例の普及を図り、県内でピアサポートを行う支援者団体の掘り起こしを目指す。
 (1) モデル事業実施委託 «公募» 1,081千円
 [業務内容]
 ・学生ピアサポーターの発掘・養成(民間団体の実施行事での協働)
 ・民間団体、市町と連携した子ども対象のワークショップの実施
 ・民間団体の活動成果報告書の作成
 (2) 交流活動支援補助金 «公募» 1,000千円
 モデルとなる民間団体の活動経費に対して補助を行う。
 採用予定: 2団体(補助上限額500千円)
 採用要件: 活動地域の市町要保護児童対策地域協議会との連携

- 2 ヤングケアラー支援に向けた関係機関研修 1,356千円
 - 全体研修会: 有識者による基調講演、シンポジウム(1回)
 - 地域別研修: 福祉・教育合同研修会(東、中、南予地域 各1回)

- 3 ヤングケアラーの周知・啓発 615千円
 - 生活情報フリーペーパー、地域情報誌等への広告掲載など



21 障がい者芸術文化活動推進事業費

「県障がい者アートサポートセンター」による相談支援や商品化支援などに加え、障がい者等の声を踏まえ、芸術文化祭の充実強化と専用サイトの開設により、芸術文化活動のすそ野の拡大を加速させ、地域との相互理解や障がい者の自立と社会参加を促進する。

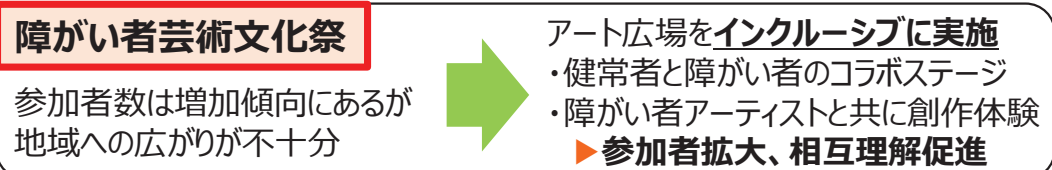
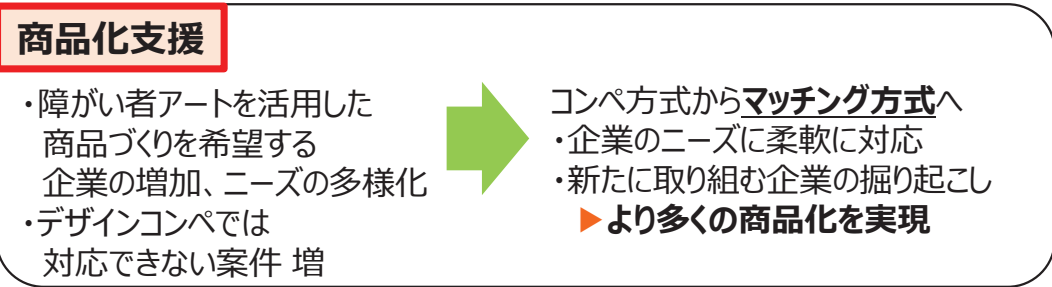
お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 障がい福祉課
 (089-912-2420)

指標	施策	8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 KGI 福祉施設入所者の削減率(累計)	現状値 0% (R4年度) 目標値 5% (R8年度)
	細施策	8-2 障がい者の地域生活の支援 KGI 施設入所者の地域生活移行率	現状値 1.4% (R4年度) 目標値 4.4% (R8年度)

事業イメージ	KPI 障がい者芸術文化祭年間参加者数 (800人/年増)	現状値 3,937人 (R5年度) 目標値 4,800人 (R6年度)
--------	-------------------------------	--

事業概要 《スキーム》 2、3、5、6の事業 県社会福祉事業団へ委託

障がい者アートに関する多様な相談、ニーズに対応するため アートサポートセンターの支援体制を強化



- 関係者のネットワークづくり 110千円
事業所、芸術活動の専門家、行政等関係者の情報交換の場を設ける。
- 【拡充】事業所等に対する相談支援 12,952千円
センターに相談員1名に加え支援員2名を新たに配置し、相談対応を行う。
- 芸術文化活動を支援する人材の育成等 655千円
権利保護等に関する研修会の実施、事業所等への専門家派遣を行う。
- 【拡充】商品化支援事業 2,290千円
障がい者アートを活用した商品づくりを行う企業に対し、障がい者アーティストとのマッチングを支援し、商品化に係る経費の一部を助成する。
1者当たり上限200千円×10者
- 情報収集・発信 694千円
新設した専用サイトで広く作品展やアーティスト情報等の収集・発信を行う。
- 障がい者芸術文化祭 7,311千円
芸術文化活動の成果発表及び体験の場として、「障がい者アート展」、「舞台芸術ワークショップ」、「アート広場」を開催する。
「アート広場」については、障がい者の団体と健常者の団体とのコラボレーションステージを設けるなど、参加者の輪を広げ、相互理解促進を図る。



22 「介護を学ぼう」PR事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 20,599千円

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年が目前に迫る中、県介護研修関連施設(県在宅介護研修センター(愛称:愛ケア)及び県介護実習・普及センター(愛称:ユニコム))のそれぞれ20周年、30周年を契機とした施設の認知度向上事業を実施することで、県民が介護知識と技能を習得し、要介護状態にならない、なっても重度化しない状態を目指す。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課
(089-912-2430)

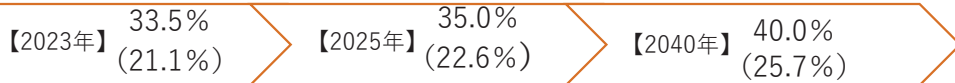
指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 KGI 介護職員の充足率	現状値 100% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	21-3 支援等を必要とする高齢者への対応 KGI 第1号被保険者に対する要介護認定率	現状値 20.88% (R3年度) 目標値 22.5% (R8年度)

事業イメージ	KPI 介護研修関連施設(愛ケア、ユニコム)の来所者(コロナ禍前の来所者実績への復元を目指す)	現状値 2,845人 (R4年度) 目標値 7,000人 (R6年度)
--------	---	--

事業概要

全国平均より早い高齢化

愛媛県の高齢化率(要介護認定率)の推移



在宅における介護力の低下

- 高齢者がいる世帯の増加(特に単身高齢者世帯の増加)
- 老後の生活設計や家族の介護に対する不安

要介護状態にならない、なっても重度化を防ぐ取組みが必要

- 介護無関心層を対象に、介護を我が事と認識してもらおうよう、対象者(40~64歳の介護保険第2号被保険者)や手法(経済団体と連携して事業者から従業員へ)等を明確にした戦略的な広報の実施により関心を喚起。
- 介護に関心を持つ層を対象に、介護の技術や心構え、福祉用具等の環境整備について、講演会・講習会等を行い、より良い介護に向けて意識変容・行動変容を促進。

家庭や地域の「介護力」を向上させ、高齢者が安心して暮らせる社会の実現へ!

1 介護無関心層に対する関心喚起 2,285千円

●介護のいろは啓発事業

- ・介護が必要になった時の相談先や介護保険制度の解説、介護に関するコラム(介護への備え等)、体験談(仕事と介護の両立)等を広報

●愛ケア 小学生親子対象 介護研修バスツアー【令和6年7~8月】

- ・力任せでない在宅介護方法について体験学習(車椅子用階段・トイレ・お風呂・介護用ベッド等を使用)
- ・東・中・南予発着 各1回

2 介護に関心を持つ層に向けた知識・技能の普及 18,271千円

●愛ケア オープンスクール実施事業【令和6年11月】

- ・介護講座、介護相談(介護支援専門員、歯科衛生士、社会保険労務士等の外部講師を招聘)
- ・VR機器を使った認知症疑似体験

●ユニコム 介護ロボット・福祉用具フェア【令和6年11月】

- ・著名人(介護経験者、介護資格保有者)による講演会
- ・介護ロボット、ノーリフティングケアの実演・体験会(学識経験者や業界団体、福祉用具メーカー、福祉系大学等と連携)
- ・トレンドの変化に合わせた最新の用具・機器の設置を可能とした、バリアフリーな展示場へのリニューアル